

貸借対照表

(2013年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	424	買掛金	36,813
受取手形	257	短期借入金	20,679
売掛金	36,786	リース債務	213
商品及び製品	4,726	未払金	11,397
仕掛品	1,613	未払法人税等	98
原材料及び貯蔵品	5,403	前受金	19
短期貸付金	509	預り金	259
未収入金	15,274	製品保証引当金	1,975
その他流動資産	392	役員賞与引当金	60
貸倒引当金	▲ 1,499	その他流動負債	254
流動資産合計	63,888	流動負債合計	71,771
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		リース債務	203
建物(純額)	4,868	退職給付引当金	4,859
構築物(純額)	81	役員退職慰労引当金	355
機械装置(純額)	929	繰延税金負債	631
車両及び運搬具(純額)	83	資産除去債務	53
工具器具及び備品(純額)	2,577	その他固定負債	385
土地	4,073	固定負債合計	6,487
建設仮勘定	225		
有形固定資産合計	12,839	負 債 合 計	78,259
無 形 固 定 資 産		純 資 産 の 部	
ソフトウェア	3,650	株 主 資 本	
その他無形固定資産	1,741	資本金	5,300
無形固定資産合計	5,391	資本剰余金	
投 資 そ の 他 の 資 産		資本準備金	5,653
投資有価証券	2,256	資本剰余金合計	5,653
関係会社株式	8,639	利益剰余金	
関係会社出資金	5,333	利益準備金	1,325
長期貸付金	1,165	その他利益剰余金	8,315
その他投資	499	別途積立金	5,475
貸倒引当金	▲ 26	繰越利益剰余金	2,840
投資その他の資産合計	17,869	利益剰余金合計	9,640
固 定 資 産 合 計	36,099	株 主 資 本 合 計	20,593
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		その他有価証券評価差額金	1,135
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,135
		純 資 産 合 計	21,729
資 産 合 計	99,988	負 債 及 び 純 資 産 合 計	99,988

損益計算書

(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額
売 上 高	194,759
売 上 原 価	174,858
売 上 総 利 益	19,900
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,634
営 業 損 失 (▲)	▲ 734
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,550
雑 収 入	115
営 業 外 収 益 合 計	4,666
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	249
雑 支 出	680
営 業 外 費 用 合 計	929
経 常 利 益	3,001
特 別 損 失	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	240
特 別 損 失 合 計	240
税 引 前 当 期 純 利 益	2,761
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	440
法 人 税 等 調 整 額	▲ 1
法 人 税 等 合 計	439
当 期 純 利 益	2,321

【個別注記表】

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（2006年2月7日法務省令第13号、最終改正2011年11月16日法務省令第33号）に基づいて計算書類を作成している。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
3. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ……時価法
 - (3) 棚卸資産
 - 商品及び製品……先入先出法による原価法
 - 仕掛品……個別法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げている。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	……10～50年
機械装置	……5～10年
工具器具及び備品	……2～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく方法である。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支払いに備えるため、過去の一定期間における実績等を基礎として発生見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

- ・ 過去勤務債務の処理方法……定額法（10年）
- ・ 数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生翌事業年度から処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,395 百万円

2. 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

従業員	138 百万円
天津富士通天電子有限公司	3,460 百万円
	<hr/>
	計 3,598 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	44,579 百万円
長期金銭債権	1,146 百万円
短期金銭債務	21,032 百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 173,475 百万円

仕入高 68,860 百万円

営業取引以外の取引による取引高 866 百万円

2. 関係会社株式評価損

富士通テン販売株式会社に係るものである。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

【関連当事者との取引に関する注記】

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	天津富士通電子 有限公司	所有 直接60%	同社の借入金に対する 債務保証	債務保証	3,294	-	-

(注) 期中における純増加額を記載している。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 4,723円75銭

1株当たり当期純利益 504円75銭